

平成30年度

# 施政方針

## 目 次

1. はじめに .....	1
2. 市政運営の基本的な考え方 .....	4
3. 平成30年度主要施策 .....	6
4. 平成30年度予算案.....	12
5. むすび .....	14

木津川市



## 1 はじめに

平成30年第1回木津川市議会定例会の開会にあたり、平成30年度の市政運営における基本的な考え方をお示しし、議員並びに市民のみなさまのご理解とご協力を賜りたいと存じます。

平成19年3月12日、木津川市が誕生した日から、早11年の歳月が流れ、市長3期目の任期も最終年度を迎えることとなりました。

この間、私は「クリーンで誠実な心の通った市政」、「公平で公正な立場での市政の実行」を政治理念とし、大切な税金を預かる立場であることを肝に銘じながら、市政運営に誠心誠意取り組んでまいりました。

具体には、旧町から引き継いだ事業の推進をはじめ、木津川市の礎を築くため、市役所庁舎及び加茂・山城支所を整備するとともに、教育環境の充実として、州見台・城山台小学校・木津南中学校の開校や、棚倉小学校・木津中学校の改築及び恭仁小学校の耐震化など、全ての小中学校の耐震化を図りました。

加えて、加茂学校給食センターの新設などに取り組むとともに、瓶原地区の簡易水道の更新事業や、北綺田地区のほ場整備及び府道椿井バイパスの開通、さらには、先人から大切に守り受け継がれてきた文化財の保存活用にかかる修復など、将来を見据えた社会資本の整備を進めてきました。

また、同志社国際学院や京都大学の農場をはじめ、15の企業や施設を誘致するなど学研都市としてのまちづくりを進めるとともに、木津川アートや歴史めぐりマラソンなどの開催を通じて、新市としての一体性の確保に努めました。

近年では、住民票や戸籍及び税証明のコンビニ交付など市民サービスの拡充を図るとともに、ICT教育の推進やホップアップ・ステップアップ学習など補充学習の実施及び子育て支援医療費助成制度の拡充、そして、待機児童ゼロを目

指し、5つの民間保育園や認定こども園の誘致をはじめ、つどいの広場や病児・病後児保育など子育て支援No.1のまちづくりに取り組んでまいりました。

さらには、合併前からの懸案事項でありました「環境の森センター・きづがわ」の稼働や、「赤田川水門」の供用、「木津川架橋」を含む東中央線や木津東バイパス道路事業の進捗など、新生木津川市のまちづくりを目に見える形としてお示しできるまでになりました。

これらの取組みの成果として、週刊ダイヤモンドに掲載された「関西圏の伸びる街ランキング」や、東洋経済新報社が公表する「住みよさランキング」において、府内で上位であること、さらには、昨年10月に実施した「まちづくりに関する市民アンケート調査」でも、木津川市への愛着度が前回から3.7ポイント上昇したことなどから、木津川市をふるさととしてトータル的に評価いただいているものと考えています。

このことは、議員各位並びに、市民・企業・団体のみなさまや、職員が、それぞれの立場で、共に木津川市の未来を考えて、まちづくりに取り組んでいただいた賜であると深く感謝しております。

木津川市誕生からの10年は、市の一体性の確保など「基盤づくり」に取り組んでまいりましたが、幼少期から青年期を迎え、今後は、持続可能なまちとしての「体力づくり」が必要と考えています。

日本全体で、少子高齢化による人口減少が進行し、成熟した時代を迎える中でも、学研都市の強みや豊かな自然環境、そして歴史・文化遺産など、地域に息づく豊富な財産を最大限に活かし、魅力あるまちづくりを進め、持続的に成長する、また、未来に発展するまちを目指してまいります。

平成30年度は、第1次総合計画の総仕上げとして、これまでの9年間のまちづくりを検証するとともに、木津川市のセカンドステージとなるまちづくりの方向性を決定しなければなりません。

そのためには、課題を先送りにせず、必ず成し遂げるという強い信念と常にチャレンジする姿勢を貫き、市民のみなさまの負託に応えるべく、努力してまいりたいと考えています。

既に、全国的に人口減少時代に突入している中、市発足後、約9,800人の人口が増加し、本年2月には、76,346人に到達するなど、今後も子育て世代を中心とした増加が見込まれています。

しかしながら、ニュータウン開発も一定収束したことから、将来において減少に転じることは避けられません。また、既に人口減少が進んでいる地域もあり、地域コミュニティの存続や空き家の増加が課題となっています。

さらには、合併自治体の宿命でもある普通交付税の合併算定替特例措置の遞減や、扶助費の増加などにより、これまで経験したことのない厳しい財政状況の中で、まちの持続的発展性を確保するための道を模索していかなければなりません。

そのためには、全ての事業をゼロベースで見直すとともに、徹底した内部管理費の削減及び公共施設の見直しなど、既成概念から脱却し、真に必要な施策への転換、持続可能な財政基盤の構築を主眼に置きつつ、未来に向け発展するまちづくりを進めてまいりたいと考えています。

## 2 市政運営の基本的な考え方

子どもたちは木津川市の宝、日本の宝であると考えています。今、私たちが取り組まなければならないことは、過去や現在の負担を未来に押し付けることではなく、未来を見据えたまちづくりを行うことと考えています。

平成30年度は、先人たちのたゆまぬ努力に感謝をしつつ、次の世代に健全財政を「つなぐ」ことを目標とし、木津川市の魅力あふれるまちづくりの歩みを止めることなく、一人でも多くの方に「木津川市に住みたい。住み続けたい。住んでよかった。」と実感していただけるまちづくりに取り組むため、次の3つの視点を定めました。

1つ目は、「持続可能な財政運営」についてです。

これまで「子育て支援 No. 1 のまちづくり」を推進してきたことで、順調に人口が増加する一方、都市基盤整備に対する公債費や扶助費が増加するなど、財政構造が硬直化しています。

そのため、第3次行財政改革大綱や公共施設等総合管理計画に基づき、事務事業や公共施設の見直しなど、聖域なき行財政改革を進め、将来に禍根を残さない持続可能な財政基盤の確立に努めてまいります。

2つ目は、「災害に強いまちづくり」についてです。

昨年台風21号がもたらした被害からも、昨今の異常気象による自然災害の脅威を痛感するとともに、災害に対する備えの重要性を再認識したところで

す。過去に経験したことのないような災害が、いつどこで起こるか予想がつかないことから、被害を未然に防ぐ取組みと、災害を想定した備えが重要であると考えています。

そのためにも、木津川市地域防災計画に基づく、危機管理体制の充実を図るとともに、職員のみならず、関係団体とも連携を強化し、災害対応能力の向上に努めてまいります。

3つ目は、「学研都市を活用したまちづくり」についてです。

関西文化学術研究都市の中核を担う都市としてのまちづくりを進めてきた結果、市内には、人口や立地施設が集積し、多様な主体による様々なネットワークが生まれつつあり、世界の知と産業を牽引する都市、科学・生活・文化・自然環境が融合する持続可能都市を目指し、さらに成長しようとしています。

多種多様な主体による知の集積が進んでいる現状を強みととらえ、立地施設と商工業や農業などと連携を深めることで、市民や事業者のみなさまが、学研都市としてのメリットを享受できるばかりでなく、木津川市の成長のエンジンとなることを目指してまいります。

一方で、まちびらきから約30年が経過する地域では、高齢化に伴う人口減少が進む地域もあります。

そこで、学研都市クラスターとしての利点を活かし、府県界を超えたまちづくりに取り組むため、公共施設の相互利用や災害対策など幅広い分野で連携することを目的に、奈良市と包括連携協定を締結しました。

この協定の第一歩として、奈良市北部図書館の市民利用について、具体の協議を進めてまいります。

### 3 平成30年度主要施策

次に、平成30年度に取り組めます主要施策につきまして、総合計画の施策体系ごとに説明します。

第1に、「個性を活かした魅力ある地域文化の創造」です。

1つ目は、木津川アートの開催です。

今回は、11月3日から18日までの16日間、「恋する恭仁京。」と題し、瓶原地域を舞台に開催します。

約1,300年前に聖武天皇が、平城京から遷都した恭仁京を中心に、お茶の京都や恭仁宮大学で、地域のみなさまと発掘してきたポテンシャルを最大限に活用した情報発信に取り組み、瓶原地域が有する歴史的価値とアートの創造する力を結集したいと考えています。

2つ目は、大仏鉄道に関するイベントです。

本年は、明治元年（1868年）から起算して満150年に当たる節目の年であるとともに、明治時代の産業遺産の象徴でもある大仏鉄道は、開業から120年を迎えます。

これらを記念し、奈良市をはじめとする関連団体と連携したイベントに取り組みます。

3つ目は、歴史文化基本構想の策定です。

木津川市には、国宝6件、特別名勝1件を含む国指定文化財60件をはじめ、貴重な文化財が多数存在しています。これらの文化財が、より身近なものとなり、より多くの方に訪れていただきたいと考えています。

そこで、平成30年度から4か年計画にて、市内の文化財の保護活用マスター



プランにつながる歴史文化基本構想の策定に取り組みます。

第2に、「地域力を活かした産業・事業の創造」です。

関西文化学術研究都市の中核である利点を活かし、企業の誘致活動を進めてきました。

本年中には、精華・西木津地区では、完全自動化による植物工場事業を行う「株式会社スプレッド」様が操業開始を迎え、また、木津南地区では、茶葉・抹茶などの粉末の製造販売・研究開発を行う「共栄製茶株式会社」様が社屋を建設される予定であるなど、着実に学研都市の醸成に向けて、歩みを進めているところです。

そうした事業所の本格稼働は、市民のみなさまの新たな就業機会の創出につながるものと考えています。

引き続き、京都府をはじめとする関係機関とも連携し、私、自らが戦略的かつ積極的にトップセールスに取り組んでまいります。

第3に、「誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造」です。

1つ目は、内水対策の強化です。

木津川支流における内水対策として、パッケージポンプや発動発電機、排水ポンプ車の配備を強化します。また、木津合同樋門のさらなる排水能力の向上を検討してまいります。

2つ目は、認知症施策の充実です。

本市では、認知症高齢者などにやさしい地域づくりを推進しており、引き続き、相談体制の充実を図るとともに、地域で助け合い、支えあう場として設置した

「認知症カフェ」や、認知症サポート医と専門職で構成するチームにより、早期診断や早期対応などに向けた支援体制を図る「認知症初期集中支援事業」に取り組んでまいります。

3つ目は、特別養護老人ホームの整備です。

特別養護老人ホームへの入居を待っておられる方や、今後の要介護認定者の増加などを見据え、平成29年度末には、「特別養護老人ホーム 加茂きはだ園」が、梅美台に「きはだの郷」として移設・増床いただく予定であるなど社会福祉法人と連携してまいりました。引き続き、高齢者が安心して、心豊かに生活できる環境の整備に努めてまいります。

4つ目は、防犯対策です。

市民が安心して暮らすことができるまちづくりを進めるため、市内の防犯灯のLED化に取り組むとともに、地域などからの設置要望に基づき、防犯カメラの設置に取り組めます。

第4に、「豊かな心を育む教育・文化の創造」です。

1つ目は、子育て世代包括支援センターの充実です。

本年1月に開設した子育て世代包括支援センター「宝箱」では、保健師などの専門職員が、多様化する子育てニーズの相談などに対応するとともに、一人ひとりの状況に即した支援の調整などを一元的に担い、妊娠期から子育て期への切れ目のない支援を総合的に提供するなど、さらなる機能充実に取り組めます。

2つ目は、第2次子ども・子育て支援事業計画の策定です。

総合的な質の高い教育・保育サービスの提供をはじめ、すべての子どもと子育て家庭への支援の充実などを目的として、平成30年度から2か年計画で、第2

次子ども・子育て支援事業計画の策定に取り組みます。

3つ目は、幼稚園・小中学校の普通教室などへの空調設備の設置です。

幼稚園・小中学校の学習環境の充実に向け、普通教室などに空調設備を設置します。事業実施にあたっては、全ての教室に、同時期に設置できるよう、民間の技術的能力などを最大限に活用するPFI手法を用いて、効率的な運営に取り組みます。

4つ目は、公立幼稚園における預かり保育です。

幼稚園における保護者のニーズに応え、子育てしやすい環境の充実を目的として、火曜日と木曜日の週2日、4歳・5歳の園児を対象に、試行的に預かり保育に取り組みます。

5つ目は、新設学校給食センターの建設です。

木津及び山城学校給食センター施設や厨房機器の老朽化対策に加えて、児童・生徒数の増加に対応し、安心・安全な学校給食を提供するため、2020年度中の稼働を目指して、新設学校給食センターの建設に取り組みます。

6つ目は、中央体育館の改修工事の完了です。

市民のみなさまにはご不便をおかけしていますが、雨漏りや老朽化対策として、屋根、外壁及び照明などの改修を進めています。

本年6月からご利用いただけるよう改修工事の進捗に万全を期してまいります。

第5に、「連携を強め地域を支えるネットワークの創造」です。

歩行者の安全性や交通の利便性の向上を目指し、木津中央地区とJR木津駅西側の市街地とのアクセス道路の整備に取り組みます。

また、国・府事業では、「木津川架橋」の本体工事が完成し、鹿背山高架橋の上部工事に着手されるとともに、昨年末に起工式をおこないました「木津東バイパス」のJR跨線橋下部工事や、城山台側の切土工事も本格的に着手されます。

さらに、国道24号においては、井関川橋梁の架替<sup>かけかえ</sup>工事や、木津池田地区の改良工事も本格的に着手されます。

これらの事業の早期完成に加え、(仮称)宇治木津線の新規事業化に向けて、引き続き、関係機関との連携に努めてまいります。

第6に、「環境と調和した持続可能なまちの創造」です。

1つ目は、「環境の森センター・きづがわ」の供用開始です。

外構工事などが残るものの、施設が完成し、5月から試運転をおこない、性能を確認した上で、9月に竣工し、本格供用を開始する予定です。

引き続き、学研都市にふさわしい、最先端の技術を駆使した、安全で信頼される施設となるよう努めてまいります。

2つ目は、ごみの減量化です。

ごみ減量化推進計画の目的でもある持続可能な循環型社会の実現と、ごみ処理に伴う環境負荷の軽減を目指すため、本年10月から、ごみ有料指定袋制を導入します。

インセンティブを活用しながら、ごみ減量化・資源化を促進することで、地球温暖化を防止し、次世代に豊かな自然環境を継承してまいりたいと考えています。

第7に、「まちづくりへの参画と協働の創造」です。

1つ目は、ふるさと応援事業です。

木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進を目的とし、市内で頑張る個人や団体のさまざまな知恵・発想及び郷土愛を活かした、新たなまちづくり活動を支援するため、引き続き、ふるさと応援事業に取り組みます。

2つ目は、聖域なき行財政改革の推進です。

第3次木津川市行財政改革大綱や木津川市公共施設等総合管理計画に基づき、聖域なき行財政改革を継続し、健全な財政基盤の確立と効率的な財産管理に努めます。

## 4 平成30年度予算案

次に、平成30年度予算について、説明します。

第1次木津川市総合計画の最終年度として、これまで推進してまいりました魅力あふれるまちづくりの歩みを止めることなく、そして健全財政のもとで木津川市を子や孫の世代に引き継ぐため、断固たる姿勢で予算を編成しました。

一般会計の予算規模は、283億3,600万円で、前年度予算と比較して、13億5,200万円、4.6%の減となっています。一般会計当初予算としては、2年連続で規模が減少しています。

市税収入では、市民税の個人、法人ともに増加を見込んでいることなどにより、4,812万5千円の増収を見込んでいます。

歳出面では、「環境の森センター・きづがわ」の整備事業費が前年度と比較して大きな減額となり、稼働に伴うごみ処理事業費の減額も見込んでいます。あわせて職員給与費の削減をはじめ、公共施設の廃止に伴う運営経費の抑制などを予算に反映させています。

さらに、兜台保育園の完全民営化に向け、URの所有である敷地の取得費や施設整備費立替金の一括返済金のほか、市債の中でも単年度の負担が大きいものの繰上償還金や、防犯灯のLED化のための事業費、市有財産の売却関連予算など、後年度の財政負担軽減につながる予算を積極的に計上しています。

また、新設学校給食センターの建設事業費や、幼稚園・小中学校の空調設備整備に関連する予算、木津川支流の内水対策や、中央体育館・木津老人福祉センター・南加茂台公民館といった災害時の指定避難所に定めている公共施設の改修及び環境整備費、さらに木津駅東地域の道路整備事業費など、懸案であった事業の推進を図るための事業に予算を重点配分しています。

人口増加に伴う扶助費や、施設の老朽化による物件費・維持補修費といった経常的な財政需要は増加を続ける一方、普通交付税の合併算定替特例措置の逡減も3年目となり、財源の確保は非常に厳しくなっています。

収支を均衡させるための基金繰入金の予算額は約25億円で、当初予算としては、繰入金額の過去最高額を更新しました。

ただし、そのうちの14億円以上は市債の繰上償還の財源である減債基金繰入金やその他特定目的基金からの繰入であり、実質的な収支不足分である財政調整基金繰入金は10億円台で、前年度から約4億円の縮減をおこないました。

しかしながら、基金の減少や、普通交付税合併算定替特例措置の逡減など、財政状況はますます厳しくなることは明らかであり、さらなる改革は待ったなしの状況にあると認識しています。

なお、企業会計を含めた特別会計の予算規模は、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計で予算額が増加しているものの、国民健康保険特別会計や水道・下水道の両企業会計の減額により182億9,936万4千円で、前年度と比較して15億4,890万4千円、7.8%の減となっています。

## 5 むすび

私は、まちづくりは農業に通じるものがあると考えています。

先人が、大切に守り続けてきた畑に、タネを蒔き、その時々環境に合わせて、水や肥料を与える等、丹精込めて育くみ収穫した作物をみんなで享受する。そして、再び畑を耕し、新しい種を蒔くといったサイクルを繰り返し、肥沃な土壌を後世に引き継いでいく。

市発足後、課題解決に向けて多くの施策というタネを蒔き、まちの発展や市民サービスの充実という果実を、みなさまと享受してまいりました。

しかしながら、農業やまちづくりは、決して順風満帆とは限りません。厳しい自然環境や少子高齢化といった社会構造の変化等で大きく影響を受けることは避けられません。直面している難題をどのように乗り越えるかが鍵であり、今、享受できる収穫や明るい未来に向けて、汗を流すことが大切と考えています。

先人たちは、家族や地域の未来のために、たゆまぬ努力をされてきました。

そのおかげで、木津川市のまちづくりが続いていることに感謝し、私たちが後世に伝えていかなければなりません。

私は、市制10周年記念式典で「市民の力」を実感するとともに、12年前に木津町長として合併協定書に署名した時の例えようもない重圧感を思い出しました。

まちづくりの舵取り役としての責務は、とても重いものですが、どのような困難にも、みんなで力を合わせれば乗り越えられることを信じて、子や孫に豊かな自然環境と健全財政を引き継がなければならないことを改めて肝に銘じました。

そのために、このまちを故郷<sup>ふるさと</sup>として想い、愛してやまない人たちと一緒にあって、まちづくりを前進させてまいりたいと考えています。



新生木津川市のまちづくりは、10年間という短い期間で、飛躍的に進展しました。しかしながら、2年後には合併算定替が終了し、国からの交付金が約6億円減額されます。そのような現状を見据え、平成30年度は、市誕生時の原点に立ち返り、あらゆる事業の検証を進めるとともに、持続可能なまちづくりへ転換する大きな過渡期であり、まさに最大の正念場であると考えています。

職員一丸となって、この難題を乗り越え、未来永劫に繁栄する木津川市を後世につなぎたいと考えています。

どうぞ、議員のみなさま、市民のみなさま、引き続き、ご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。